

【代表研究者】

澤田 佳世

津田塾大学大学院 国際関係学研究科 博士課程

【研究題目】

アメリカ占領下沖縄における出生力転換と 女性 たちの交渉

- 助産婦・公衆衛生看護婦たちの活動を通じて -

【研究の目的】

本研究の目的は、米軍統治下沖縄における出生力転換に焦点を当て、沖縄固有の歴史的コンテクストに基づき、ジェンダーという分析概念を用いてその説明要因と過程を探求することである。具体的には以下の3点について、ジェンダーの視点から分析・考察を行った。

- 1) 琉球政府と米軍、主に琉球列島米国民政府 (United States Civil Administration of the Ryukyu Islands: 以下、USCAR) の沖縄人口に対する問題認識とその対策を整理し、優生保護法の立法化と「廃止」の経緯を考察する。その際、戦後沖縄における人口転換のありようとその特徴を、時系列データに基づいて理解する。なぜなら、その人口動向と特徴が、両政治権力の「人口問題」認識に影響を与えるからである。
- 2) 米軍統治下における女性の社会経済的地位の変容を眺め、政治要因を加味しながら、出生抑制に対する需要の存在とその手段を明らかにする。
- 3) 中絶と避妊を中心とする沖縄女性の生殖経験を可視化し、生殖の問題と助産婦・公衆衛生看護婦たちの避妊普及に向けた交渉・活動の展開を捉え、沖縄の出生力転換との関係を検討する。

【研究の内容・方法】

本研究では、米軍統治下で起こった沖縄の出生力転換を歴史的文脈の中で理解するために、量的アプローチと聞き取りを中心とする質的アプローチを相互補完的に採用した。具体的には、人口関連諸政策に関する歴史・統計資料の収集に加えて、当時の助産婦・公衆衛生看護婦たちの聞き取り、自伝などをライフヒストリー研究の手法を用いて分析し、明文化されてこなかった沖縄 女性 の経験を歴史的に文脈付けるという作業を行った。分析対象とした主な資料と研究方法の詳細は、以下のとおりである。

- (1) 沖縄の出生力転換期における人口動向や女性の社会経済的環境を捉えるために、琉球政府や米軍側が発行する公式の統計資料と人口関連政策に関する歴史資料を収集・検討した。

人口学的統計データとして、『外地国勢調査報告 第七輯 琉球政府国勢調査報告』と『衛生統計年報』を用いた。中絶や避妊といった生殖状況を量的に把握するものとして、『沖縄の家族計画』収録の「第一回全琉家族計画の意識調査」と U.S. National Archives and Records Administration, 40 of HCRI-HEW, Fo.15 収録の「第1次・第2次受胎調節実施状況調査」を検討した。

琉球政府と USCAR の「人口問題」認識とその対策、および優生保護法の立法化と「廃止」の経緯については、琉球政府が発行する公式文書として、公報や議事録、行政記録、U.S. National Archives and Records Administration, 101 of HCRI-HEW, Fo.3 を分析対象とし、新聞記事で詳細を補った。

聞き取り調査の際に、屋嘉勇氏より提供を受けた沖縄家族計画協会の活動記録に関する未刊行の諸資料を、当時の沖縄の家族計画に関する活動と状況を知る貴重な資料として分析対象とした。

- (2) 当時の生殖をめぐる状況を明らかにするため、選出したインフォーマントに対して聞き取り調査を行った。

調査対象者は、現在高齢化している当時の開業助産婦 5 名、助産婦学校教員 1 名、公衆衛生看護婦 2 名、産婦人科医 2 名、琉球政府厚生局関係者 3 名、沖縄家族計画協会関係者 3 名、日本家族計画協会関係者 1 名である。調査地域は沖縄全島に及ぶ。

- (3) 調査の実施期間は、2002 年 10 月と 2003 年 2 - 3 月、7 月にわたる。

【結論・考察】

上記の研究方法に基づいて得られた知見は以下のとおりである。

- (1) 戦後、急増する人口を背景に沖縄では、「過剰人口」を問題視する琉球政府が、人工妊娠中絶の合法化を求めて優生保護法の立法化を画策する一方、USCAR が「過剰労働力」を問題として海外移民に解決策を求めた。両者の異なる「人口問題」の視角と非対称的な権力関係が、米国側の宗教観と USCAR 高官婦人たちの強固な反対に後押しされる形で優生保護法の「廃止」を導いた。戦後沖縄の出生力転換は、合法的な中絶や避妊へのアクセスが制限される中で展開していく。
- (2) 一方、戦後沖縄女性は、教育レベルが上昇し、第 3 次産業従事者と被雇用者の割合が急速に増大した。沖縄女性を取り巻く社会経済的環境は、低出生力をもたらす構造へと変容する。同時に、軍隊の士気を高めるべく擁護された米兵の性が、女性たちに望まない妊娠をもたらした。その結果、女性にとって唯一利用可能な出生抑制手段としてヤミ中絶が氾濫する。戦後 1950 年代の出生率の激減は、米軍と琉球政府の二重の権力構造に女性たちの生殖の権利が翻弄される中、ヤミ中絶を主たる手段として実現したといえる。
- (3) 1960 年代になると、近代教育を受けたプロフェッショナルな助産婦らが、お産の現場でヤミ中絶を含む避妊知識の欠如がもたらす生殖の問題に直面し、母体保護のため避妊の普及を目指して立ち上がる。彼女たちの IPPF への働きかけが奏功し、1965 年に沖縄家族計画協会が設立された。助産婦と公衆衛生看護婦を中心に受胎調節実地指導員が養成されると、女性団体や主要メディアとの協力の中、民間主導で受胎調節指導が行われていく。こうした中 1960 年代半ばに、出生抑制の主な手段はヤミ中絶から避妊へと転換期を迎えた。